

# 平成25年度施策評価シート

基本施策	健全で持続可能な財政基盤の確立を図る		
総合計画での位置付け	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	分野	2	行財政運営
主要な計画	中期財政計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	<p>・経済情勢の悪化や少子高齢化の進行により、市税収入などの増加が期待できないことに加え、国・県の補助金の削減など、行政を取り巻く環境は、今後ますます厳しい状況になると懸念される。</p> <p>・本施策は本構想の着実な推進をめざして、最少の経費で最大の効果が得られる、健全で持続可能な財政基盤の確立を目的としている。</p>		

## 1 概要

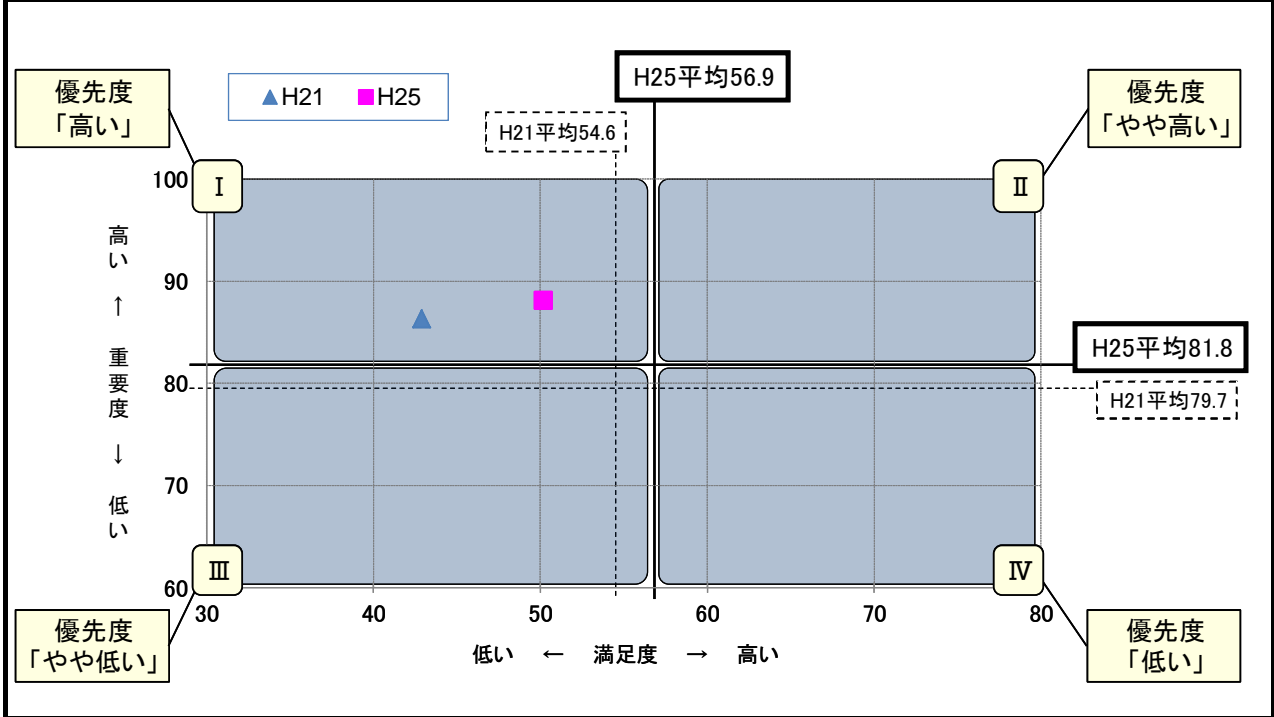
施策	目的	施策の内容	対象	施策の内容の目的	これまでの取り組み	担当部署
1 適正な財政運営	最小の経費で最大の効果を得る財政運営により、健全で持続可能な財政基盤の確立を図る。	ア 中期財政計画にもとづく計画的な財政運営	市民	健全で持続可能な財政基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期財政計画のローリングを毎年実施し、財政収支の明確な見通しのもとに財政運営を行っている。</li> <li>・合併特例期間終了後の将来の財政運営に備え、基金への計画的な積立てを行っている。</li> </ul>	財務部
		イ 歳出総額の計画的な抑制、予算の重点的かつ効果的な配分	市民	財政運営の弾力性の確保、各種施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員適正化による人件費の削減や、新規借入れの抑制や繰上償還・利率見直しの実施による公債費の縮減を計画的に進め、経常的経費の抑制に努める一方で、景気対策、環境や文化等の重点分野へは予算配分を厚くするなど、メリハリのある財政運営を行っている。</li> </ul>	財務部
		ウ 財政状況の分析や公表	市民	財政状況の適切な把握、透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化法の規定に基づく健全化判断比率等を毎年公表しているほか、財務諸表(普通会計・連結)を作成し、他団体と比較するなど、財政状況の分析を行っている。</li> <li>・市民に開かれた予算編成を行うため、予算編成過程の公開を行っているほか、予算や決算などの重要事項の広報たかやまへの掲載などにより、市民への分かりやすい情報提供に努めている。</li> </ul>	財務部
2 財源の確保	総合計画の着実な推進に必要な財源の確保を図る。	ア 課税客体的確な把握による公平な課税と税率等の収納率の向上	市税納税者	収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係各署との連携による課税客体的確な把握と適正な賦課に努めている。</li> <li>・適切な滞納整理等により、税収の確保に努めている。</li> </ul>	財務部
		イ 歳出とのバランスを考慮した適正な使用料、手数料、受益者負担などの設定	市民	適正な受益者負担の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担が適正水準にあるかなどについて、考え方の整理・検証に取り組んでいる。</li> </ul>	財務部
		ウ 後年度負担を考慮した起債管理	市民	公債費負担の縮減、交付税算入率の高い起債による後年度負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市債残高の縮減を計画的に進めており、特に平成23年度以降は、臨時財政対策債を除き、新規借入れを行っていない。</li> <li>・可能な限り、繰上償還や低利な資金への借換え、利率見直しを進めることにより、公債費の圧縮に努めている。</li> </ul>	財務部
		エ 他の自治体などとの連携による国の地方財政措置が適切に講じられる取り組みの推進	市民	適切な地方財政措置の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、全国・県の市長会、国会議員などを通じた要望活動の推進や、特別交付税の陳情などにより、適正な財政措置を求める取り組みを行っている。</li> </ul>	財務部
オ 新たな自主財源の確保	市民	自主財源の充実・確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・封筒やホームページへの広告掲載などによる自主財源の確保を行っている。</li> <li>・飛騨高山ふるさと寄附(ふるさと納税)制度を広く周知するとともに、寄附者へのお礼やふるさと歳時記の送付など、寄附金の確保に向けた取り組みを行っている。</li> </ul>	財務部		

## 2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	目標	指標値の把握方法 目標値設定の考え方
基金残高(一般会計)	百万円	1-ア	↑	29,320	32,890	36,146	40,896	-	設定していない
市債残高(一般会計)	百万円	1-ア 1-イ 2-ウ	↓	51,548	48,766	45,512	42,287	36,022	財政推計による(中期財政計画 主要指標)
実質公債費比率	%	1-ウ	↓	12.0	10.7	9.4	8.4	8.6	財政推計による(中期財政計画 主要指標)
経常収支比率	%	1-ウ	↓	76.2	73.4	74.1	73.4	73.6	財政推計による(中期財政計画 主要指標)
現年度収納率	%	2-ア	↑	98.0	97.8	97.9	97.8	98.2	・県下都市平均値 ・現年度収入額/現年度調定額
過年度収納率	%	2-ア	↑	13.8	14.2	15.4	17.2	20.9	・県下都市平均値 ・滞納繰越分収入額/滞納繰越分調定額
広告事業雑入決算額	千円	2-オ	↑	3,474	3,633	3,646	3,764	-	設定していない
飛騨たかやまふるさと寄附額	千円	2-オ	↑	2,768	5,171	2,162	5,095	-	設定していない
担当部局	補足説明								
財務部									

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために改善等を行う優先度	
H21 (前回)	点数	42.9	(平均) (54.6)	86.3	(平均) (79.7)	I	高い
	順位	42施策中 38 番目		42施策中 11 番目			
H25 (今回)	点数	50.2	(平均) (56.9)	88.1	(平均) (81.8)	I	高い
	順位	43施策中 34 番目		43施策中 5 番目			



※「満足度」、「重要度」・・・まちづくり市民アンケートに対する各項目の回答件数をもとに点数化した数値

$$\text{満足度} = \frac{(\text{満足}) \times (50) + (\text{やや満足}) \times (25) + (\text{やや不満}) \times (-25) + (\text{不満}) \times (-50)}{(\text{回答数}) - \{(\text{分からない}) + (\text{無回答})\}} + 50$$

$$\text{重要度} = \frac{(\text{重要}) \times (50) + (\text{やや重要}) \times (25) + (\text{あまり重要でない}) \times (-25) + (\text{重要でない}) \times (-50)}{(\text{回答数}) - \{(\text{分からない}) + (\text{無回答})\}} + 50$$

※市民満足度を高めるために改善等を行う優先度

「満足度」が平均未満で「重要度」が平均以上の施策	→	I 優先度が「高い」
「満足度」が平均以上で「重要度」が平均以上の施策	→	II 優先度が「やや高い」
「満足度」が平均未満で「重要度」が平均未満の施策	→	III 優先度が「やや低い」
「満足度」が平均以上で「重要度」が平均未満の施策	→	IV 優先度が「低い」

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		財務部	
施策	施策の内容	七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
適正な財政運営	中期財政計画にもとづく計画的な財政運営	・中期財政計画に基づき事務事業を推進するとともに、市債残高の縮減や基金積立の実施など、持続可能な財政基盤の確立を図った。 ・合併特例期間の終了に伴い、今後、地方交付税が大幅に減額となり、厳しい財政運営となることが見込まれる。	・引き続き、中長期的な財政見通しのもとに計画的な財政運営を行う。
	歳出総額の計画的な抑制、予算の重点的かつ効果的な配分	・景気低迷が続くなか、当初予算を一定規模で確保しつつ、補正予算による景気対策の実施による地域経済の活性化に取り組む一方で、人件費や公債費などの義務的経費の縮減により財政の弾力性確保に努めた。	・引き続き、最小の経費で最大の効果が得られるよう歳出総額の計画的な抑制を行うとともに、予算の重点的かつ効果的な配分を行う。
	財政状況の分析や公表	・予算や決算、財政状況などの情報を分かりやすく分析・整理し、広報たかやまやFMラジオ、ホームページなど多様な媒体により市民への周知を図った。	・引き続き、バランスシートの作成など財政状況の分析や公表を行うとともに、予算編成過程を公開し、市民に開かれた予算編成を行う。
財源の確保	課税客体的確かな把握による公平な課税と税等の収納率の向上	・税務署等の関係各署との連携、調査による課税客体や課税資料の的確な補足、収集に努め、適正で公平な賦課を行っている。 ・管理職による特別滞納整理、厳正な滞納処分の実施、口座振替の利用促進、休日納税相談窓口の開設等により、税収の確保を図った。	・納税環境の整備、徴収体制の強化、適切な滞納整理による滞納額の削減など徴収事務を強化し、徴収率の向上を図る。
	歳出とのバランスを考慮した適正な使用料、手数料、受益者負担などの設定	・現行の使用料は、市内や近傍の類似施設などを参考に、手数料や受益者負担金は、国の示す標準に従うなどにより設定されている。 ・各施設の利用実績・維持経費等に照らし、現行水準が適正であるか等について、検証・分析を進めている。	・引き続き、歳出とのバランスを考慮した適正な使用料、手数料、受益者負担などの設定を行う。
	後年度負担を考慮した起債管理	・計画的な起債残高の縮減に取り組んでおり、H21当初とH24末を比較して一般会計で134億円(24%)、市全体では208億円(21%)の削減となった。 ・今後も、起債残高の縮減に取り組むとともに、起債が必要な場合には、交付税算入率の高い地方債を選択するなど後年度負担に配慮する必要がある。	・引き続き、後年度負担を考慮した起債管理を行う。
	他の自治体などとの連携による国の地方財政措置が適切に講じられる取り組みの推進	・全国・県市長会や国会議員などを通じた要望活動を推進した。特別交付税の陳情を首長自ら行うなど、国の関係機関に対する働きかけを行った。 ・国の財政が悪化しており、先行きの不透明感が増している。	・引き続き、地方財政の運営が安定して行えるよう、他の自治体などと連携して国の財政措置が適正に講じられるよう取り組みを進める。
	あらたな自主財源の確保	・広告掲載事業による自主財源の確保を行った。ふるさと寄附の制度周知や寄附者への適切な対応など、制度の利用促進に取り組んだ。 ・広告掲載媒体の拡大やあらたな手法による自主財源の創出、ふるさと寄附の一層の利用促進に向けた研究が必要である。	・引き続き、さまざまな媒体を活用した広告事業の推進など、あらたな自主財源の確保を図る。
総括	・的確な課税と公正な徴収により、主要財源の安定的な確保、公平性の確保を図る必要があることから、収納体制の強化、財産調査や差押えの取り組みとインターネット公売の活用、コンビニ収納・口座振替の普及促進などと共に、納税意識の啓発を含めた滞納対策に取り組む。		

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、                      ・合併特例期間の終了に伴い、今後、地方交付税が大幅に減額となり、厳しい財政運営となるが見込まれる。                      ということが上げられる。</p>	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度が低く、今後の重要度が高くなっていることを踏まえ、適正な財政運営と財源の確保に取り組んでいく必要がある。                      特に、地方交付税の減額を考慮した財政シミュレーションを行い、中長期的な計画を立てるとともに、自主財源確保に取り組む必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<p>・一次評価は、「健全で持続可能な財政基盤の確立」の観点からは、施策として取り組んだ内容及びその成果について、過不足無く検証されている。なお、税等の収納率の向上に関しては、現年度収納率・過年度収納率がともに県下都市平均値を下回っている要因を分析し、より有効な対策を講じることが望ましい。                      ・「歳出とのバランスを考慮した適正な使用料、手数料、受益者負担などの設定」について、法令に定められている場合以外は、従来からの近傍の類似事例を参考とするのではなく、利用実績・維持経費・投資などを総合して、歳出とのバランスが適正な金額を検討する必要がある。特に、特定の市民が選択的に使用する施設の使用料については、受益者が負担しない分を施設を使用しない多くの市民が負担していることを踏まえ、使用しない多くの市民に不利益とならない考慮が必要である。                      ・財政面からの評価は適切であると思われる。しかし、財務の視点だけでは、組織経営の改善は進まない。バランススコアカードで用いられる複合的な視点から戦略的に評価検証を行う必要がある。</p>
今後の方向性に対する評価・意見
<p>・一次評価結果・二次評価結果ともに、財政の観点だけではなく、施策・事務事業の費用対効果の最大化の観点も踏まえた今後の方向性についても十分に検討する必要がある。                      ・経常収支比率に代表されるとおり、全国の他団体と比較して、健全財政を維持できている。今後は、歳出削減の視点だけではなく、執行されている事業費について「費用対効果」の最大化の視点による財政運営が重要である(総合計画と予算が連動したPDCAサイクルの確立)。                      ・戦略を立て、組織を作り、人を動かすという言葉があるように、財務は組織運営の本丸ではあるが、その基本には明確な戦略が求められる。戦略的な財務運営を行うことによって今後の方向性が自ずから出てくる。</p>
その他意見
<p>・総合計画を起点とする政策推進と、費用対効果の最大化の視点も含めた財政運営は密接不可分であることを認識の上、両者が一体となったPDCAサイクルの確立が重要である。                      ・戦略事業計画に基づいた組織マネジメントの枠組みが必要であり、単なる経費の節減に止まらず、メリハリのある大胆な政策判断が求められる。</p>

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成25年度事業評価における担当課評価)

関連 施策	事業 コード	事業名	評価					点数	事業費決算額(千円)	
			市民ニ ズの確 認	市が実 施する必 要性	活動内 容の有 効性	執行方 法の効 率性	政策面 における 評価		H23年度	H24年度
1-ア・イ・ウ	20600	財政管理費	-	-	-	-	-	-	1,263	1,218
2-ア	22200	賦課事務費	-	-	-	-	-	-	87,484	83,822
2-ア	22205	徴収事務費	A	A	B	A	B	80	4,317	4,105
2-エ・オ	21900	諸費	-	-	-	-	-	-	1,943	1,526

集 計	区分	個数					平均点	H23年度	H24年度
	A	1	1	0	1	0	80	95,007	90,671
	B	0	0	1	0	1			
	C	0	0	0	0	0			
	-	3	3	3	3	3			